

平成30年度国立研究開発法人産業技術総合研究所調達等合理化計画

「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5月25日総務大臣決定）に基づき、国立研究開発法人産業技術総合研究所（以下「産総研」という。）は、事務・事業の特性を踏まえ、PDCAサイクルにより、公正性・透明性を確保しつつ、自律的かつ継続的に調達等の合理化に取り組むため、平成30年度の調達等合理化計画を以下のとおり定める。

1. 調達の現状と要因の分析

(1) 産総研における平成29年度の契約状況は「表1」のとおり、契約件数は3,592件、契約金額は493.6億円である。

このうち、「競争性のある契約」は2,732件（76.0%）、419.2億円（84.9%）であり、「競争性のない随意契約」は860件（23.9%）、74.4億円（15.1%）であった。

なお、他機関に先駆けて平成29年10月から導入した「特定国立研究開発法人特例随意契約」の件数は891件、契約金額は26.5億円であった。

表1 平成29年度の産総研の調達全体像 (単位：件、億円)

	平成28年度		平成29年度		比較増△減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
競争入札等	1,852 (61.9%)	244.2 (74.4%)	1,513 (42.1%)	374.3 (75.8%)	△339 (△18.3%)	130.1 (53.3%)
企画競争・ 公募	348 (11.6%)	20.5 (6.2%)	328 (9.1%)	18.4 (3.7%)	△20 (△5.7%)	△2.1 (△10.2%)
特例随契	—	—	891 (24.8%)	26.5 (5.4%)	—	—
競争性のある 契約(小計)	2,200 (73.5%)	264.7 (80.6%)	2,732 (76.0%)	419.2 (84.9%)	532 (24.2%)	154.5 (58.4%)
競争性のない 随意契約	794 (26.5%)	63.7 (19.4%)	860 (23.9%)	74.4 (15.1%)	66 (8.3%)	10.7 (16.8%)
合計	2,994 (100%)	328.4 (100%)	3,592 (100%)	493.6 (100%)	598 (20.0%)	165.1 (50.3%)

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注2) 比較増△減の()書きは、平成29年度の対平成28年度伸び率である。

平成28年度と比較して、全契約件数は598件（20.0%）増加したが、全契約件数に対する随意契約が占める割合は、平成28年度が26.5%であったのに対し、平成29年度は23.9%と減少した。

随意契約の占める割合が減少した要因は、契約監視委員会における指摘や助言を踏まえ、「競争性のない随意契約」を行おうとする場合に、その妥当性について、民間企業で技術的な専門知識を有する契約審査役による事前の点検を行うとともに、調達担当者による一般競争入札等の「競争性のある契約」方式に移行できないかの検討等を継続的に行ってきた成果によるものと考えられる。

なお、全契約件数が増加した要因は、平成28年度第2次補正予算が措置されて大型の工事及び物品・役務の調達（約137億円）が発生したためである。

(2) 産総研における平成29年度の一者応札・応募の状況は「表2」のとおり、応札・応募が1者以下の契約件数は2,150件（78.7%）、契約金額は185.6億円（44.3%）である。

表2 平成29年度の産総研の一者応札・応募状況 (単位：件、億円)

		平成28年度	平成29年度	比較増△減
2者以上	件数	564 (25.6%)	582 (21.3%)	18 (3.2%)
	金額	102.3 (38.6%)	233.6 (55.7%)	131.3 (128.3%)
1者以下	件数	1,636 (74.4%)	2,150 (78.7%)	514 (31.4%)
	金額	162.4 (61.4%)	185.6 (44.3%)	23.2 (14.3%)
合計	件数	2,200 (100%)	2,732 (100%)	532 (24.2%)
	金額	264.7 (100%)	419.2 (100%)	154.5 (58.4%)

(注1) 計数は、それぞれ小数点第二位を四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注2) 合計欄は、競争契約（一般競争、指名競争、企画競争、公募、特例随意契約、不落随意契約）を行った計数である。

(注3) 比較増△減の（ ）書きは、平成29年度の対平成28年度伸び率である。

平成28年度と比較して、全契約件数は532件（24.2%）と大幅に増加したが、全契約件数に対する「1者以下の応札・応募となった契約」が占める割合は、平成28年度が74.4%であったのに対し、平成29年度は78.7%と4.3%微増するにとどまった。

1者以下の応札・応募となった契約については、従来から契約監視委員会における指摘や助言を踏まえ、過去の納入実績を製造メーカー別や納入事業者別でデータを整理して組織的に共有を図るとともに、入札等案件情報の公式ホームページ等での周知、納入事業者への声かけの励行。また、次年度分の年間契約について予定一覧を作成し、当該入札公告の何カ月も前に公式ホームページでの調達情報の公表。更には入札公告の公式ホームページ掲載に加え新着情報配信（RSS配信）等を活用した納入事業者あての情報配信などを積極的かつ継続的に実施してきたが、産総研が世界最高水準の研究開発成果の創出並びにその普及及び活用を促進する研究機関であることから、高い技術や高性能・特殊仕様の要求が多く、対応できる納入事業者が限られてしまうという要因により1者以下の契約が減少しなかったものと考えられる。

2. 重点的に取り組む分野（〔 〕は評価指標）

上記「1.」の現状分析等を含め総合的に検討を行った結果、以下の各分野について、それぞれの状況に即した調達の改善及び事務処理の効率化など合理化に努めることとする。

- (1) 適切な随意契約に向けた取り組み
- (2) 一者応札・応募の低減に向けた取り組み
- (3) 人材育成・情報の共有等
- (4) その他

(1) 適切な随意契約に向けた取り組み

1) 競争性のない随意契約

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成25年12月24日閣議決定）を踏まえ、一般競争入札を原則としつつも研究開発業務を考慮し「随意契約によることができる事由」を平成27年10月に規定化したことにより、従来、「公募」であった案件のほとんどが「競争性のない随意契約」の対象案件に移行したことを踏まえ、より一層の適切な随意契約に向けた取り組みが重要と考え、次の取り組みを実施するものとする。

- 「競争性のない随意契約」を行おうとする場合は、その妥当性について民間企業での技術的な専門知識を有する契約審査役による事前の点検を行うとともに、一般競争入札等の「競争性のある契約」方式に移行できないか検討を行い、随意契約を行う調達案件の妥当性についての精査を行う。
- 「競争性のない随意契約」を行った案件については、随意契約に関する内部統制や不祥事発生防止のための体制等を確立するため、監事及び外部有識者によって構成する産総研契約監視委員会の事後点検を行う。
- 「競争性のない随意契約」を行った案件については、その透明性と合理性を確保するため、契約の相手方の名称、契約金額、随意契約によることとした理由等を産総研公式ホームページで公表する。
- 特殊な技術又は設備等が不可欠な事業であって、当該技術又は設備等を有している者が特定の一者に限定されると判断できない調達案件については、必要な技術又は設備等を明示した上で参加者を募る「公募（入札可能性調査）」の手続きを実施する。また、公募の結果、特定の者だけが当該事業を実施し得ることが確認された場合でも、契約金額の適正性を確認する。

2) 競争性のある随意契約

「特定国立研究開発法人による研究開発等を促進するための基本的な方針」（平成29年3月10日閣議決定一部変更）を踏まえ、研究開発に直接関係する物品及び役務の調達に限っては、特定国立研究開発法人特例随意契約（以下「特例随契」という。）を適用するものとする。なお、特例随契を適正に運用するため以下の取り組みを実施する。

- 公正性を確保するため、関係法人¹以外との契約とする。
- 競争性及び透明性を確保するため、公開見積競争を原則とし、これによらない場合は見積り合せを実施する。
- 価格の妥当性を確保するため、公開見積競争の参加者が一者である場合には、価格交渉を実施する。
- 個々の特例随契案件が、公正かつ透明な調達手続きによる適切で、迅速かつ効果的な調達となっているか等について、監事及び外部有識者によって構成する産総研契約監視委員会において事後点検を行い、その審議概要を公表する。

(2) 一者応札・応募の低減に向けた取り組み

競争性確保の観点から、次の取り組みを実施するものとする。

- 入札等案件情報を産総研公式ホームページ等で周知するほか、過去の納入実績を、製造メーカー別や納入事業者別の切り口でデータを整理し、入札等案件情報の周知先候補を組織的に共有するとともに、当該情報を活用して入札参加見込者への入札参加の直接呼びかけを行う等により入札参加者の拡大を図る。
【整理データの拡充 平成29年度比 2,000件の増】
- 次年度分の年間契約について予定一覧を作成し、当該入札公告が案内されるより前に産総研公式ホームページにて調達情報を配信し、事業者が計画的に入札への準備、入札への参加が出来るよう事前の情報提供を行い、入札参加者の拡大を図る。
【予定案件情報の掲載件数 100件】
- 調達情報について、産総研公式ホームページに掲載するとともに、新着情報配信（RSS配信）、メールマガジンの広報媒体など、各種ツールを活用した事業者への情報提供を実施する。
- 産総研公式ホームページにおいて、地域センターを含む全事業所（以下「事業所等」という。）の入札公告等がまとめて確認できるよう、調達情報のポータルサイト方式を引き続き実施する。
- 事業者が余裕をもって計画的に提案を行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締切りまでの期間を十分に確保する取り組みを継続して実施する。具体的には以下を基本とする。

¹ 関係法人とは次の①及び②のいずれにも該当する法人

①当法人の役員経験者が再就職している又は課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

②総売上高又は事業収入に占める当法人との間の取引割合が3分の1以上である。

事業内容	必要日数	
	公告～説明会	説明会～提案締切り
イ) 研究開発等	10日間	20日間
ロ) その他の高度な技術・知識・設備等が必要な事業 (例. 調査、広報等)	7日間	15日間
ハ) イ及びロ以外の事業 (例. 印刷、物品購入等)	7日間(必要に応じ説明会実施)	7日間

- 複数年にわたって事業を継続することが合理的な案件については、可能な限り「複数年度契約」にすることで契約規模を拡大させ、事業者の参入意欲をより一層高める取り組みを実施する。
- 産総研のつくばセンターにおいては、調達請求者との効率的な調整を図り迅速な契約事務が行えるよう事業所ごとに契約担当職を配置した体制としているが、事業所共通で必要となる消耗品の調達や役務契約については、事業所ごとに契約するのではなく本部(経理部調達室)一括で契約することで契約規模を拡大させ、事業者の参入意欲をより一層高める取り組みを実施する。
- 工事契約において、建築資材や労働者の確保、工事にかかる準備・後片付けの日数、週休2日の確保等を考慮した適正な工期を設定する。また、工事現場に配置する主任技術者等や設計業務における管理技術者の選定において、必要となる国家資格及び実務経験等の資格要件を必要最低限のものとし、入札説明書等に明示する。
- 一者応札・応募となった案件については、監事及び外部有識者によって構成する産総研契約監視委員会の事後点検を踏まえて、今後の効果的な低減策の検討を行う。

(3) 人材育成・情報の共有等

- 契約手続き、検収、調達改善等の取り組みに関する情報の共有、契約監視委員会点検による委員からの意見・指導等については、全国会計担当者会議等を定期的に行い、全国の事業所等の会計担当者に対する有用情報の共有と遵守事項等の周知徹底を図る。
- 民間企業で培った技術的な専門知識を有する契約審査役が講師となって、全国の事業所等の会計担当者に対し、適正な仕様書作成や適切な随意契約事由の選択判断の考え方などに関するスキルアップ研修を実施する。

○全国の事業所等の会計担当者等が一堂に会し、コンプライアンス意識の向上と公正かつ透明な調達手続きによる適正で、迅速かつ効果的な調達実現のための基礎知識の習得を目的としたワークショップを開催する。

○全職員等に対し、所内イントラを通じた各種規程類、マニュアル等の周知、eラーニングによる研修を実施すること等により、調達ルールへの周知・浸透を図る。

(4) その他

○産総研の調達情報については、「公共調達の適正化について」（平成18年8月25日財計第2017号）等に基づき、年間発注予定表や入札情報、契約結果等を公式ホームページ等で適時公表するものとする。

(留意事項)

本計画の実施に当たっては、「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」（昭和41年6月30日法律第97号）、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（平成12年5月31日法律第100号）、「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」（平成24年6月27日法律第50号）等の諸施策との整合性に留意する。

3. 調達に関するガバナンスの徹底

(1) 調達に係る契約権限の明確化と周知

産総研では、財務及び会計に関する事務の適正化を図るため、研究所の収入及び支出の要因となる契約その他の行為に関する事務については、会計規程において「契約担当職」の権限を明確化している。併せて、全職員に受講義務を課している研修（eラーニング）において、当該権限及び研究者等の一般職員による発注を禁じることについて周知徹底してきており、これを継続的に取り組む。

(2) 公平性・透明性・競争性の確保向上の取り組み

産総研では、公平性・透明性確保の観点から、取得予定額が100万円を超える仕様書を作成する場合には、原則、研究・業務遂行上必要でない過大な要求仕様、競争性を排除する要求仕様となっていないかなど仕様書の適正化に留意するとともに、類似する研究装置等の比較検討、情報収集を可能な限り行うこととし、適正な執行と競争性の確保向上を図る。

(3) 競争性のない随意契約の法人内部におけるチェック機能の確保

「競争性のない随意契約」を締結することとなる案件については、平成27年10月に規定化した「随意契約によることができる事由」との整合性や妥当性、より競争性のある調達手続の実施の可否の観点から契約審査役による事前の点検を受けることとし、その上で契約担当職の判断により手続を行うものとし、複数人員体制によるチェック機能の確保を図る。

(4) 適正な検収の徹底

産総研では、請求者以外の第三者による検収を実施し、会計担当職員が最終的な責任権限を有する。

50万円未満の検収は事業所等に設置した納品検収所で会計担当職員が実施し、納品検収所での検収が馴染まない場合はユニット内で任命された検収員が実施した上で会計担当職員が最終的な確認を行う。また、50万円以上200万円以下の検収は会計担当職員が実施し、200万円を超える検収は会計担当職員及び請求ユニット等職員の2名体制での実施を徹底する。

(5) 資産等の適正な管理及び保管状況の確認

産総研では、資産、準資産及び換金性の高い物品については、会計担当職員が固定資産管理台帳をもとに全品の現物確認を実施しており、これを継続的に取り組む。

(6) 不祥事の発生の未然防止・再発防止のための取り組み

全職員を対象とした研修（eラーニングシステム）のカリキュラムとして、「調達制度」及び「外部研究資金等の適正執行」を設定することにより全職員への調達ルールの周知・浸透を図る。

また、調達に関するマニュアル類は不断の見直しを行い、改訂した場合は所内イントラ等を通じ、職員に周知徹底を図るものとする。さらに、会計検査院の決算検査報告や新聞報道などで他法人の不適切な事例等が報告された場合には、イントラや所内研修などを活用して注意喚起を行う。

事業者に対しても、「不正、不適切な契約を行わないこと」、「不正が認められた場合は、取引停止の処分を講じられても異議がないこと」などを盛り込んだ誓約書の提出を求めることで、今後も継続して誓約書の受領に取り組む。

4. 自己評価の実施

調達等合理化計画の自己評価については、各事業年度に係る業務の実績等に関する評価の一環として、年度終了後に実施し、自己評価結果を主務大臣に報告し、主務大臣の評価を受ける。

また、主務大臣による評価結果を踏まえ、その後の調達等合理化計画の改定・策定等に反映させるものとする。

5. 推進体制

(1) 推進体制

- 1) 調達等合理化推進チーム（以下「推進チーム」という。）は、調達等合理化計画の策定を行う。推進チームは、以下のメンバーで構成する。

総括責任者 理事（総務本部長）
副総括責任者 経理部長
構成メンバー 各事業所等の契約担当職

- 2) 推進チームの下に、経理部及び各事業所等の会計担当職員で構成する調達改善に関する連絡会議を設ける。連絡会議において、会計担当職員は調達等合理化計画の案を策定するとともに、計画の推進を図る。

構成メンバー 調達室長、各事業所等の会計グループ長
施設計画室調達グループ長

- 3) 計画の推進に当たっては、経理部がその事務局を担う。

(2) 契約監視委員会の活用

監事及び外部有識者によって構成する産総研契約監視委員会は、当計画の策定及び自己評価の際の点検を行うとともに、これに関連して、理事長が定める基準（競争性のない随意契約の妥当性に関する事、競争性のない随意契約から一般競争入札等への移行に関する事、一般競争入札等の競争性の確保に関する事）に該当する個々の契約案件の事後点検を行い、その審議概要を公表する。

また、特例随契による調達の妥当性についても、同様に契約案件の事後点検を行い、その審議概要を公表する。

6. その他

調達等合理化計画及び自己評価結果等については、産総研公式ホームページにて公表するものとする。

なお、新たな取り組みの追加等があった場合には、調達等合理化計画を改定するものとする。